

平成27年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	1181	施策名	危機に備えみんなを守るまち	主 担 当 課	危機管理課
大項目	安全で快適なまちづくり				
基本 方針	市民の生命、身体及び財産並びに市政に重大な影響を及ぼすすべての危機を未然に防止し、また、発生した場合に最小限に食い止め、もって市民の安心・安全を確保します。			関 係 課	総務課、建設事業課、建設企画課、都市計画課、水道課、下水道課、消防本部、健康医療課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	危機管理業務											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民の生命と財産		災害時の被害を少なくする。二次災害を最小限にする。			・各種防災訓練について、地域の特色を考慮した訓練を実施する。 ・防災訓練の実施について、市民参加型訓練とし、市民の防災意識の高揚を図る。 ・災害時における市民への情報伝達の徹底を図る。							
平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度				
取組内容	●危機に関する調査研究 ●関係機関との連携 ●危機管理マニュアルの作成 ●笠岡市地域防災計画の推進 ●国民保護計画の推進 ●備蓄品の充実・適正管理 ●防災啓発事業の展開 ●同報系デジタル無線の整備 ●緊急告知FMラジオの貸与			→			→			●危機に関する調査研究 ●関係機関との連携 ●危機管理マニュアルの作成 ●笠岡市地域防災計画の推進 ●備蓄品の充実・適正管理 ●防災啓発事業の展開 ●同報系デジタル無線の整備 ●親局(市役所、消防署)・中継局(竜王山、北木島)の基幹設備と島しょ部の屋外拡声子局17本を設置 ●緊急告知FMラジオの貸与 ・新たにラジオ22台を配付		
直接 事業費	決算額	26,636	千円	決算額	31,826	千円	決算額	78,630	千円	決算額	234,680	千円
	うち一般財源	26,636	千円	うち一般財源	31,826	千円	うち一般財源	68,230	千円	うち一般財源	15,637	千円

2	自主防災活動支援事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		災害時における「自助」「共助」「公助」を確立し、笠岡市の減災力向上を図る。				市内自主防災組織を対象とした研修会、講演会を開催したり、防災資機材を配布することによって、災害時に必要な物品の整備や知識の取得を図る。また、地域別防災マップ作成支援事業についてモデル地区を選定し実施することによって、自主防災組織全体の意識を向上させ、自主防災組織相互の連携を図る。							
		平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度			
取組内容		●防災資機材の配布 ●地域密着型訓練の開催 ●研修会の開催 ●各地域での訓練指導		→			→			●防災資機材の配布 ●地域密着型訓練の開催 ・地域密着型訓練を65回実施 ・地域別防災マップ作成支援事業を吉浜、相生、大河地区で実施 ●研修会の開催 ●各地域での訓練指導			
直接事業費		決算額	2,895	千円	決算額	3,000	千円	決算額	4,499	千円	決算額	4,043	千円
		うち一般財源	1,483	千円	うち一般財源	1,928	千円	うち一般財源	2,221	千円	うち一般財源	2,051	千円

3	河川・排水路新設改良事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
河川・排水路背後地に在住の住民		洪水から住民の生命・財産を守る				計画の策定, 要望書の受理, 測量・調査・設計業務の発注, 地元説明会の開催, 用地の取得, 物件の補償, 工事の発注, 工事の監督管理, 検査確認							
	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
取組内容	●河川・排水路新設改良事業 (河川整備事業) ・要望受理・現地調査・改良工事着手			⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	55,159	千円	決算額	99,143	千円	決算額	106,927	千円	決算額	101,091	千円	
	うち一般財源	48,409	千円	うち一般財源	53,303	千円	うち一般財源	66,687	千円	うち一般財源	43,091	千円	

4	農業用施設維持管理業務												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
農業用施設利用者		農業用施設利用者が安全・安心して利用できるようにする。				・農林水産業施設管理事業 ・農林水産業施設維持事業 ・農林水産施設(単独)災害復旧事業							
平成23年度		平成24年度				平成25年度			平成26年度				
取組内容		・排水機場施設の老朽箇所の修理				⇒			⇒ ・ため池点検			・排水機場施設の老朽箇所の修理(寺間排水機場3号原動機, 原動機NO.4シリンダヘッド, 2号二次冷却水ポンプ) ・ため池点検(111箇所)	
直接 事業費	決算額	199,163	千円	決算額	112,977	千円	決算額	93,861	千円	決算額	138,907	千円	
	うち 一般財源	116,144	千円	うち 一般財源	93,355	千円	うち 一般財源	65,345	千円	うち 一般財源	99,459	千円	

5	海岸保全施設整備事業																						
事務事業の目的							事務事業の内容																
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)																					
海岸付近に在住の市民及び住宅			高潮・台風時期の潮位上昇に伴う浸水被害を防止する。				高潮時の海水を防ぐ水門、胸壁、降雨時の内水排除のためのポンプを設置、このための設計、積算、工事監督を行う。																
平成23年度												平成24年度				平成25年度				平成26年度			
取組内容		●海岸保全施設整備事業 ・真鍋島漁港高潮対策事業 ・金風呂漁港高潮対策事業 ・横江漁港高潮対策事業 ・豊浦港高潮対策事業				⇒ ・正頭漁港高潮対策事業				⇒ ・高島漁港高潮対策事業				⇒									
直接事業費		決算額	109,905		千円		決算額	169,314		千円		決算額	140,842		千円		決算額	156,902		千円			
		うち一般財源	4,485		千円		うち一般財源	3,722		千円		うち一般財源	9,821		千円		うち一般財源	7,775		千円			

6	建築物等の設置規制に関する業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内に建築行為を行う物および建築物を所有する者		・市民の生命・財産を保護し、公共の福祉の増進を図る。 ・災害時における被害を未然に防ぎ、被害拡大の防止を図る。				・建築確認申請の受理, 許可 ・建設リサイクルに関する受理 ・岡山県福祉のまちづくり条例に関する物件の受理 ・建築物耐震診断事業に関する補助 ・木造住宅耐震改修事業に関する補助						
取組内容	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	●建築確認及び指導 ●建築物の耐震診断, 耐震改修事業 ●建築物の耐震診断, 耐震改修に関する普及啓発事業			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	2,676	千円	決算額	30,610	千円	決算額	75,216	千円	決算額	55,136	千円
	うち一般財源	1,051	千円	うち一般財源	23,267	千円	うち一般財源	71,032	千円	うち一般財源	53,609	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
直接事業費	396,434	千円	446,870	千円	499,975	千円	690,759	千円
うち一般財源	198,208	千円	207,401	千円	283,336	千円	221,622	千円

<4.指標>

指標名				目標・実績の推移					
				H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H29目標
1	非常時の持ち出し品(食飲料)を準備している市民の割合(市民意識調査)	単位	目標				—	21.0	30.0
		%	実績	9.6	—	11.6	—	12.7	
			達成率					60.5%	
2	自主防災組織率	単位	目標				98.0	99.0	100.0
		%	実績	93.6	96.9	97.6	97.7	98.8	
			達成率				99.7%	99.8%	
3	海岸保全施設整備率	単位	目標				32.5	39.0	57.5
		%	実績	9.1	10.3	22.7	28.8	39.1	
			達成率				88.6%	100.3%	
4	市内の住宅の耐震化率	単位	目標				71.7	69.0	90.0
		%	実績	68.6	69.6	70.3	71.7	73.1	
			達成率				100.0%	105.9%	
5	家具の転倒防止やガラスの飛散防止などの防災対策している市民の割合(市民意識調査)	単位	目標				—	21.0	30.0
		%	実績	—	—	13.6	—	13.5	
			達成率					64.3%	

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・継続的な訓練が必要と考えられます。	→ 大規模災害時には、ライフライン等の寸断により、行政による助けである「公助」が3日間程度、機能しないと言われている。その際に減災の要となるのは、地域の助け合い「共助」である。「共助」による地域防災力向上のため、地域の実情に合わせた訓練が必要である。危機管理課では、年間60回程度、地域毎に個別の訓練を実施しており、今後も継続して展開していく。 また、「公助」であるライフライン等の復旧や応援体制の構築を早急に行えるよう笠岡市総合防災訓練も引き続き実施し、防災関係機関との連携強化に努める。
・市営住宅の耐震化率は低いとのことであるが、今後は計画的に改修、建て直し等に取り組んでいただきたい。	→ 平成25年度策定の笠岡市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に改修事業及び建替え事業を実施する。
・住宅の耐震化が遅れているのが気になる。	→ 広報、出前講座等を利用して啓発する。
・自主防災組織について、町内会では緊急連絡網を作っているが、町内会に未加入の人もある。また、市内全体を見ても、温度差が大きいように思う。	→ 笠岡市の自主防災組織の組織率は約98%と高い数字となっているが、地区によっては地区住民に対して、自主防災組織の一員であるという意識付けができていないのが現状である。また、未組織である残り約2%はマンションや町内会が組織されていない地区となっている。 まちづくり協議会や消防団等と連携し、未組織地区の解消を図るとともに防災意識の向上を目指していく。また、防災活動の活発でない地区に対しては、防災士研修の受講による防災リーダーの育成やモデル地区に指定し、防災関係のNPO等と協力しながら地域全体の防災力の強化を図っていく。
・災害の少ない地域のため、常に市民意識を維持するための施策が必要だと思います。	→ 大規模災害時に減災の要となるのは、地域の助け合い「共助」である。「共助」による地域防災力の向上を図るためには、市民一人ひとりの防災意識の高揚が必要である。危機管理課では、岡山県、笠岡消防署、建設企画課等の防災関係機関と連携し、地域毎に講習会や避難訓練を年間60回程度開催し、防災意識の高揚に努めている。

<6.平成26年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	○危機管理・自主防災活動支援業務 (課題) ・市民の防災意識を常に維持するための施策・事業が必要である。また、市内全体でも温度差がある。 (改善策) ・DIG(災害図上訓練)やHUG(避難所運営ゲーム)を地域の啓発に取り入れることによって、市民参加型訓練が可能となり、災害時にどのような行動を取るべきか、動きがどうであるかを知ることができる。自主防災組織のみではなく、様々な機関を通して啓発を進めることにより、意識の高揚を図っていく。 ○河川・排水路新設改良事業 (課題) ・近年の降雨量に対応するため河川断面が増大し、用地の取得に時間を要している。そのため、工事着工までに時間がかかる場合が増えている。 ・燃料、資機材の高騰により、1工事あたりの事業費が増大している。 (改善策) ・要望箇所の早期着工、完成に向け、新規要望箇所は、概略設計を1年前倒しで行うなど、地元の合意形成や用地の取得を確実に行う。 ・更なるコスト縮減、また新技術の採用等により効率化を図る。 ・ゲリラ豪雨や台風の大規模に伴い新規要望箇所や1箇所辺りの事業量が増加している。有効な特定財源等の確保を行う。 ○海岸保全施設整備事業 (課題) ・燃料、資機材の高騰により、1工事あたりの事業費が増大している。 (改善策) ・平成26年3月に見直された岡山沿岸海岸保全基本計画に基づき、笠岡市の今後の海岸防護について推進する。 ・現在高潮対策事業を行っている金風呂、真鍋島、横江、高島漁港及び豊満港について、防災機能の強化を図るため、早期完成を目指す。 ・更なるコスト縮減、また新技術の採用等により効率化を図る。 ○建築物等の設置規制に関する業務 ・建築物耐震診断事業および木造住宅耐震改修事業について更なる周知啓発に努める。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果 (前期4年間の総合評価)	B
コメント	・市民意識調査の結果を見ると、市民の防災意識は低いと言わざるを得ません。市民の防災意識の向上、特に自助・共助の一層の理解と協力を得るための効果的な啓発をお願いします。 ・災害が比較的少ない地域なので、防災意識が低いと思う。有効な啓発活動が必要と思います。 ・災害時のことを考えた避難訓練等をまったく行っていない地域も多いと思います。地域ごとに訓練等行っていただくようにする取組もあればよいのかと思います。			